

## 平成26年度普通交付税等の算定状況（高知県内市町村分）等について（概要）

### 1 算定状況（当初算定ベース比較）

#### （1）決定額

ア 普通交付税	126,886百万円
（前年度比 $\Delta 2.0\%$ （ $\Delta 2,613$ 百万円）、全国市町村 $\Delta 2.6\%$ ）	
イ 臨時財政対策債	15,674百万円
（前年度比 $\Delta 3.4\%$ （ $\Delta 547$ 百万円）、全国市町村 $\Delta 7.6\%$ ）	
ウ 普通交付税+臨時財政対策債	142,560百万円
（前年度比 $\Delta 2.2\%$ （ $\Delta 3,160$ 百万円）、全国市町村 $\Delta 3.7\%$ ）	

#### （2）基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

- 214,335百万円（前年度比  $\Delta 0.8\%$ （ $\Delta 1,783$ 百万円）、全国市町村  $\Delta 0.5\%$ ）
- ・平成26年3月で終了した地方公務員給与費の臨時特例に伴う給与費の削減措置の復元に伴い、給与関係経費の単位費用が増
  - ・社会保障の充実等により社会福祉費等の社会保障関係費の単位費用が増
  - ・平成25年度に臨時費目として設けられた「地域の元気づくり推進費」について、地方公共団体の地域活性化への取組を息長く支援する観点から「地域の元気創造事業費」として改めて計上されたことにより増
  - ・上記の一方、地域経済・雇用対策費や、投資的経費の見直し等による関係費目の単位費用の減

#### （3）基準財政収入額

- 71,618百万円（前年度比  $+1.9\%$ （ $+1,352$ 百万円）、全国市町村  $+1.9\%$ ）
- ・地方消費税税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分について、基準財政収入額に100%算入されたことによる増
  - ・企業業績の回復等による市町村民税（法人税割）の増
  - ・東日本大震災の復興特別増税による市町村民税（個人均等割）の増
  - ・自動車取得税率引下げに伴う自動車取得税交付金の減収分について、推計乗率が減
  - ・地価の下落等による固定資産税（土地）の減

#### （4）今年度の算定結果

普通交付税額は、前年度当初算定比 $\Delta 2.0\%$ （ $2,613$ 百万円の減）、普通交付税額に臨時財政対策債を加えた額は、前年度当初算定比 $\Delta 2.2\%$ （ $3,160$ 百万円の減）の142,560百万円で、前年比で減少となったが、いずれも全国平均の減少幅よりは小さくなっている。

#### <県内市町村における実質的な普通交付税の増減状況>

前年度より増加した団体	3団体（25年度は14団体）
前年度より減少した団体	31団体（25年度は19団体）

※実質的な普通交付税＝普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※黒潮町は24年度と25年度が同額であったため、25年度の計は34にならない。

平成26年度 総括表(普通交付税、臨時財政対策債発行可能額)

区分		全国(市町村)(単位:億円、%)		県内市町村(単位:百万円、%)	
		平成26年度	対前年度伸率	平成26年度	対前年度伸率
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d、e除く) a	170,230	△ 0.8	149,066	△ 0.9
	包括算定経費 b	27,838	△ 5.6	27,082	△ 5.1
	地域経済・雇用対策費 c	2,900	△ 27.5	5,396	△ 28.5
	地域の元気創造事業費 d	2,535	皆増	3,040	皆増
	公債費等 e	29,411	5.0	29,751	4.3
臨時財政対策債 振替相当額 f		21,851	△ 7.6	15,674	△ 3.4
臨時財政対策債振替後 基準財政需要額(a+b+c+d+e-f) g		211,064	0.3	198,661	△ 0.6
基準財政収入額		136,705	1.9	71,618	1.9
交付基準額		74,358	△ 2.5	127,043	△ 2.0
普通交付税額		74,191	△ 2.6	126,886	△ 2.0
普通交付税額+臨時財政対策債		96,042	△ 3.7	142,560	△ 2.2

(注)

- 1 本表で用いる数値は、特に注記がない限り当初算定ベースのものである。
- 2 「全国(市町村)」は、平成26年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
- 3 「交付基準額」、「普通交付税額」、「普通交付税額+臨時財政対策債」については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
- 4 「公債費等」には錯誤措置額を含む。
- 5 各数値は、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 2 今年度の算定結果の特徴

- (1) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）  $\Delta 0.6\%$ （全国市町村  $+0.3\%$ ）  
 うち公債費等  $+4.3\%$ （全国市町村  $+5.0\%$ ）

### ア 地方公務員給与費の削減措置の復元

平成25年度における地方公務員の給与について、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、国に準じて必要な措置を講ずるよう要請があったことに伴い、平成25年度の地方財政計画において、平成25年7月からの地方公務員給与費が削減されたが、平成26年度は給与削減臨時措置の終了に伴い復元された。

[参考] 影響額 2,460百万円（平成25年度の総務省提供資料による削減措置の推計値）  
 （全国総額 7,854億円（平成25年度の影響額））

### イ 地域の元気創造事業費の創設

3,040百万円（前年度比 皆増）

（全国市町村算定額 約2,625億円（行革努力分2,250億円、地域経済活性化分375億円））

平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上されていた「地域の元気づくり推進費」は廃止。一方、地方公共団体の取組を息長く支援する観点から、当分の間、地方財政計画の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」から財源を振り替える形で一般行政経費に「地域の元気創造事業費」を創設。

各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果指標を経常態容補正係数に反映して、人口を基本として算定。

※平成25年度における「地域の元気づくり推進費」の高知県市町村の算定額計1,078百万円  
 （全国市町村算定額1,050億円）

団体別	算定額
道府県分	約875億円
市町村分	約2,625億円
本県算定額	<b>30.4億円</b> （人口1人当たり算定額 全国第1位）

### ウ 地域経済・雇用対策費の減

5,396百万円（前年度比  $\Delta 28.5\%$ （ $\Delta 2,156$ 百万円））

単位費用の減（※1）（2,340円→1,700円（ $\Delta 27.4\%$ ））及び経常態容補正係数（※2）の上限値が13.0から9.0に引き下げられたことに伴う減（北川村、馬路村、大川村、旧本川村に約 $\Delta 60$ 百万円～ $\Delta 80$ 百万円の影響あり）。

※1 「地域の元気創造事業費」の創設に伴い、財源の一部が振り替えられたことによる減。

※2 地域経済の活性化、雇用機会の創出に加え、高齢者の生活支援など住民ニーズに対応した行政サービスを展開するために必要な経費について、当該団体の1人当たり農業産出額、1人当たり製造品出荷額、自主財源比率、人口密度及び高齢者人口比率の指標により、全国平均と比して、経費の割増し又は割落としを行う係数。

## エ 社会保障関係費の増

- 社会福祉費：社会保障充実分として保育緊急確保事業等の新設等  
22,547百万円（前年度比 +2.0% (+441百万円)）
- 高齢者保健福祉費：介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金の増等  
28,825百万円（前年度比 +2.1% (+587百万円)）

## オ 包括算定経費（人口）の減

- 22,094百万円（前年度比  $\Delta$ 5.4% ( $\Delta$ 1,255百万円)）
- 地財計画の投資的経費（緊急防災・減災事業費を除く）の減に伴う建設事業費の見直し等による単位費用の減（21,320円 $\rightarrow$ 19,980円（ $\Delta$ 6.3%））

## （2）基準財政収入額 +1.9%（全国市町村 +1.9%）

### ア 地方消費税交付金の増

- 6,892百万円（前年度比 +24.1% (+1,337百万円)）
- 地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分について、基準財政収入額に100%算入されたことによる増

### イ 市町村民税（法人税割）の増

- 2,681百万円（前年度比 +33.0% (+666百万円)）
- 企業業績の回復等による増

### ウ 市町村民税（個人均等割）の増

- 843百万円（前年度比 +16.8% (+122百万円)）
- 東日本大震災における復興特別増税（+500円、～平成35年度分まで）分を反映した単位額の増（2,205円 $\rightarrow$ 2,573円）及び納税義務者数の増

### エ 自動車取得税交付金の減

- 188百万円（前年度比  $\Delta$ 53.7% ( $\Delta$ 218百万円)）
- 自動車取得税率引下げに伴う自動車取得税交付金の減収分について、推計乗率が減（0.8637 $\rightarrow$ 0.4379（ $\Delta$ 49.3%））

### オ 固定資産税（土地）の減

- 9,875百万円（前年度比  $\Delta$ 3.1% ( $\Delta$ 315百万円)）
- 地価下落等による総価格の減



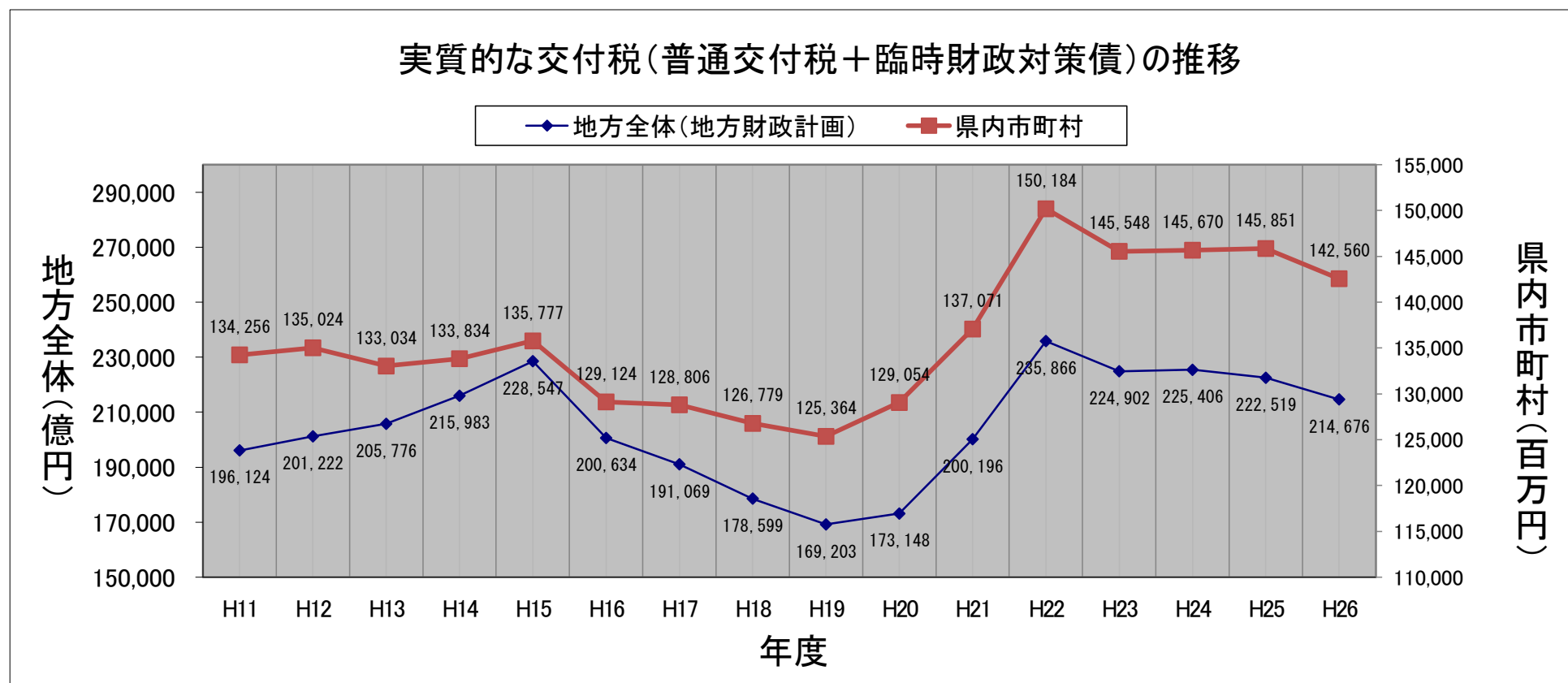
(問い合わせ先)	財政担当チーフ	井上
総務部市町村振興課	税政担当チーフ	宗石
	交付税担当	濱口（需要）、中原（収入）
		（電話：088-823-9312）

# 普通交付税の推移

	地方全体(地方財政計画)(単位:億円、%)								県内市町村の状況(単位:百万円、%)							
	地方財政計画総額		普通交付税総額		臨時財政対策債		普通交付税+臨時債合計		当初予算の規模		普通交付税総額		臨時財政対策債		普通交付税+臨時債合計	
		伸び率		伸び率	(発行可能額)	伸び率		伸び率		伸び率	(決定額)	伸び率	(発行可能額)	伸び率		伸び率
H11	885,316	1.6	196,124	16.4			196,124	16.4	424,468	5.3	134,256	3.1			134,256	3.1
H12	889,300	0.5	201,222	2.6			201,222	2.6	411,574	▲ 3.0	135,024	0.6			135,024	0.6
H13	893,071	0.4	191,288	▲ 4.9	14,488	皆増	205,776	2.3	403,308	▲ 2.0	127,352	▲ 5.7	5,682	皆増	133,034	▲ 1.5
H14	875,666	▲ 1.9	183,722	▲ 4.0	32,261	122.7	215,983	5.0	386,157	▲ 4.3	121,534	▲ 4.6	12,300	116.5	133,834	0.6
H15	862,107	▲ 1.5	169,851	▲ 7.5	58,696	81.9	228,547	5.8	380,785	▲ 1.4	114,670	▲ 5.6	21,107	71.6	135,777	1.5
H16	846,669	▲ 1.8	158,729	▲ 6.5	41,905	▲ 28.6	200,634	▲ 12.2	374,499	▲ 1.7	114,015	▲ 0.6	15,109	▲ 28.4	129,124	▲ 4.9
H17	837,687	▲ 1.1	158,838	0.1	32,231	▲ 23.1	191,069	▲ 4.8	367,589	▲ 1.8	117,156	2.8	11,650	▲ 22.9	128,806	▲ 0.2
H18	831,508	▲ 0.7	149,527	▲ 5.9	29,072	▲ 9.8	178,599	▲ 6.5	360,812	▲ 1.8	116,453	▲ 0.6	10,326	▲ 11.4	126,779	▲ 1.6
H19	831,261	▲ 0.0	142,903	▲ 4.4	26,300	▲ 9.5	169,203	▲ 5.3	359,690	▲ 0.3	115,997	▲ 0.4	9,367	▲ 9.3	125,364	▲ 1.1
H20	834,014	0.3	144,816	1.3	28,332	7.7	173,148	2.3	363,738	1.1	120,281	3.7	8,773	▲ 6.3	129,054	2.9
H21	825,557	▲ 1.0	148,710	2.7	51,486	81.7	200,196	15.6	361,542	▲ 0.6	123,456	2.6	13,615	55.2	137,071	6.2
H22	821,268	▲ 0.5	158,797	6.8	77,069	49.7	235,866	17.8	372,398	3.0	130,956	6.1	19,228	41.2	150,184	9.6
H23	825,054	0.5	163,309	2.8	61,593	▲ 20.1	224,902	▲ 4.6	379,581	1.9	130,162	▲ 0.6	15,386	▲ 20.0	145,548	▲ 3.1
H24	818,647	▲ 0.8	164,073	0.5	61,333	▲ 0.4	225,406	0.2	380,122	0.1	130,149	▲ 0.0	15,521	0.9	145,670	0.1
H25	819,154	0.1	160,387	▲ 2.2	62,132	1.3	222,519	▲ 1.3	392,530	3.3	129,631	▲ 0.4	16,220	4.5	145,851	0.1
H26	833,607	1.8	158,724	▲ 1.0	55,952	▲ 9.9	214,676	▲ 3.5	409,236	4.3	126,886	▲ 2.1	15,674	▲ 3.4	142,560	▲ 2.3

注)1 県内市町村の普通交付税総額は、H25までは最終交付ベース、H26は当初算定ベース。県内市町村の臨時財政対策債は、発行可能額。  
 注)2 「地方全体(地方財政計画)」のH24年度以降は、地方財政計画のうち「通常収支分」。  
 注)3 表示単位未満を四捨五入し、「普通交付税+臨時債合計」は当該四捨五入後の数値を単純合計している。

### 実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)の推移



平成26年度 市町村別普通交付税等の決定額

(単位:百万円、%)

市町村名	26年度					25年度(当初決定額)					25年度(最終決定額)					増減額(当初決定額)					増減率(対当初決定額)					市町村名
	需要 A	収入 B	普交 C	臨財債 D	普交+臨財債計 E=C+D	需要 F	収入 G	普交 H	臨財債 I	普交+臨財債計 J=H+I	需要	収入	普交	臨財債	普交+臨財債計	需要 K=A-F	収入 L=B-G	普交 M=C-H	臨財債 N=D-I	普交+臨財債計 O=E-J	需要 K/F	収入 L/G	普交 M/H	臨財債 N/I	計 O/J	
高知市	72,499	36,095	29,447	6,906	36,353	72,364	35,389	29,887	7,046	36,932	72,364	35,389	29,930	7,046	36,975	135	706	▲ 440	▲ 140	▲ 579	0.2	2.0	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.6	高知市
室戸市	5,096	1,026	3,779	287	4,066	5,223	1,000	3,912	308	4,220	5,223	1,000	3,915	308	4,223	▲ 127	25	▲ 132	▲ 21	▲ 154	▲ 2.4	2.5	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 3.6	室戸市
安芸市	6,153	1,610	4,159	379	4,538	6,246	1,563	4,275	405	4,679	6,246	1,563	4,278	405	4,683	▲ 93	47	▲ 115	▲ 26	▲ 141	▲ 1.5	3.0	▲ 2.7	▲ 6.4	▲ 3.0	安芸市
南国市	9,652	5,092	3,667	886	4,553	9,754	5,069	3,800	879	4,679	9,754	5,069	3,806	879	4,685	▲ 102	22	▲ 133	7	▲ 126	▲ 1.0	0.4	▲ 3.5	0.8	▲ 2.7	南国市
土佐市	6,690	2,208	4,035	442	4,477	6,688	2,140	4,078	466	4,544	6,688	2,140	4,083	466	4,548	1	68	▲ 44	▲ 23	▲ 67	0.0	3.2	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 1.5	土佐市
須崎市	6,691	2,397	3,823	466	4,289	6,746	2,317	3,930	495	4,425	6,746	2,317	3,934	495	4,429	▲ 55	80	▲ 107	▲ 29	▲ 136	▲ 0.8	3.4	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 3.1	須崎市
宿毛市	6,095	1,957	3,738	395	4,133	6,184	1,934	3,811	435	4,246	6,184	1,934	3,815	435	4,250	▲ 89	23	▲ 73	▲ 40	▲ 113	▲ 1.4	1.2	▲ 1.9	▲ 9.2	▲ 2.7	宿毛市
土佐清水市	5,045	1,116	3,631	294	3,925	5,098	1,112	3,674	309	3,982	5,098	1,112	3,677	309	3,986	▲ 53	4	▲ 43	▲ 15	▲ 58	▲ 1.0	0.3	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 1.4	土佐清水市
四万十市	11,193	3,295	7,141	748	7,890	11,254	3,214	7,236	797	8,033	11,254	3,214	7,243	797	8,040	▲ 61	81	▲ 94	▲ 49	▲ 143	▲ 0.5	2.5	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 1.8	四万十市
香南市	10,712	2,809	7,219	676	7,895	10,665	2,777	7,204	677	7,881	10,665	2,777	7,210	677	7,887	47	32	15	▲ 2	14	0.4	1.2	0.2	▲ 0.2	0.2	香南市
香美市	9,526	2,281	6,653	585	7,237	9,666	2,228	6,817	616	7,433	9,666	2,228	6,823	616	7,439	▲ 140	54	▲ 164	▲ 31	▲ 195	▲ 1.5	2.4	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 2.6	香美市
東洋町	1,463	168	1,221	74	1,294	1,475	163	1,235	77	1,311	1,475	163	1,236	77	1,312	▲ 12	5	▲ 14	▲ 3	▲ 17	▲ 0.8	3.2	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.3	東洋町
奈半利町	1,543	264	1,197	80	1,278	1,545	250	1,213	82	1,295	1,545	250	1,214	82	1,296	▲ 2	15	▲ 16	▲ 1	▲ 17	▲ 0.1	5.9	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.3	奈半利町
田野町	1,272	234	967	70	1,037	1,228	237	923	67	990	1,228	237	924	67	991	44	▲ 3	44	3	47	3.6	▲ 1.3	4.8	4.1	4.8	田野町
安田町	1,446	206	1,162	76	1,238	1,460	200	1,181	78	1,259	1,460	200	1,182	78	1,260	▲ 14	6	▲ 19	▲ 2	▲ 20	▲ 1.0	3.1	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.6	安田町
北川村	1,166	183	921	62	983	1,280	177	1,031	71	1,103	1,280	177	1,032	71	1,104	▲ 114	6	▲ 110	▲ 10	▲ 120	▲ 8.9	3.4	▲ 10.7	▲ 13.4	▲ 10.9	北川村
馬路村	1,033	128	852	53	905	1,169	131	976	62	1,038	1,169	131	976	62	1,039	▲ 136	▲ 3	▲ 124	▲ 10	▲ 134	▲ 11.7	▲ 2.2	▲ 12.7	▲ 15.4	▲ 12.9	馬路村
芸西村	1,631	367	1,168	94	1,263	1,657	363	1,193	100	1,294	1,657	363	1,194	100	1,295	▲ 27	4	▲ 25	▲ 6	▲ 31	▲ 1.6	1.2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 2.4	芸西村
本山町	2,157	302	1,740	114	1,853	2,127	298	1,716	113	1,828	2,127	298	1,717	113	1,830	30	5	24	1	25	1.4	1.5	1.4	0.9	1.4	本山町
大豊町	2,692	405	2,141	144	2,285	2,770	407	2,211	149	2,360	2,770	407	2,213	149	2,362	▲ 78	▲ 3	▲ 70	▲ 6	▲ 76	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.2	大豊町
土佐町	2,257	425	1,704	126	1,831	2,278	424	1,721	131	1,853	2,278	424	1,723	131	1,854	▲ 21	1	▲ 17	▲ 5	▲ 22	▲ 0.9	0.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.2	土佐町
大川村	711	66	609	36	645	851	65	742	43	786	851	65	743	43	786	▲ 140	1	▲ 133	▲ 8	▲ 141	▲ 16.4	1.4	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 17.9	大川村
いの町	7,699	2,299	4,881	513	5,394	7,910	2,259	5,085	560	5,646	7,910	2,259	5,090	560	5,651	▲ 211	40	▲ 205	▲ 47	▲ 252	▲ 2.7	1.8	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 4.5	いの町
仁淀川町	4,364	582	3,549	229	3,779	4,462	580	3,636	242	3,879	4,462	580	3,639	242	3,881	▲ 98	2	▲ 87	▲ 13	▲ 100	▲ 2.2	0.3	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 2.6	仁淀川町
中土佐町	3,611	520	2,898	190	3,089	3,672	504	2,968	198	3,166	3,672	504	2,970	198	3,168	▲ 61	16	▲ 70	▲ 8	▲ 77	▲ 1.6	3.2	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 2.4	中土佐町
佐川町	3,811	1,045	2,526	237	2,763	3,821	1,029	2,542	248	2,790	3,821	1,029	2,545	248	2,792	▲ 9	17	▲ 16	▲ 10	▲ 27	▲ 0.2	1.6	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 1.0	佐川町
越知町	2,547	469	1,937	140	2,077	2,559	458	1,957	142	2,100	2,559	458	1,959	142	2,101	▲ 12	11	▲ 21	▲ 2	▲ 23	▲ 0.5	2.4	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.1	越知町
梶原町	3,029	318	2,559	150	2,708	3,122	303	2,661	156	2,817	3,122	303	2,663	156	2,819	▲ 93	16	▲ 102	▲ 7	▲ 109	▲ 3.0	5.2	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 3.9	梶原町
日高村	1,849	484	1,256	108	1,364	1,859	468	1,276	114	1,390	1,859	468	1,278	114	1,392	▲ 10	16	▲ 21	▲ 6	▲ 27	▲ 0.5	3.5	▲ 1.6	▲ 5.3	▲ 1.9	日高村
津野町	3,616	452	2,974	187	3,162	3,623	446	2,984	191	3,175	3,623	446	2,986	191	3,177	▲ 7	6	▲ 10	▲ 4	▲ 14	▲ 0.2	1.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.4	津野町
四万十町	8,559	1,506	6,573	474	7,047	8,742	1,468	6,765	503	7,268	8,742	1,468	6,771	503	7,274	▲ 183	37	▲ 192	▲ 29	▲ 221	▲ 2.1	2.5	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 3.0	四万十町
大月町	2,594	365	2,094	133	2,227	2,622	355	2,129	135	2,265	2,622	355	2,131	135	2,266	▲ 28	9	▲ 35	▲ 2	▲ 37	▲ 1.1	2.6	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.6	大月町
三原村	1,176	118	999	58	1,057	1,212	116	1,035	61	1,095	1,212	116	1,035	61	1,096	▲ 37	1	▲ 36	▲ 2	▲ 38	▲ 3.0	1.1	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.5	三原村
黒潮町	4,757	828	3,665	260	3,925	4,784	823	3,694	264	3,958	4,784	823	3,697	264	3,961	▲ 27	5	▲ 29	▲ 3	▲ 32	▲ 0.6	0.6	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.8	黒潮町
都市計	149,350	59,885	77,292	12,064	89,356	149,889	58,744	78,623	12,431	91,054	149,889	58,744	78,714	12,431	91,145	▲ 538	1,142	▲ 1,331	▲ 367	▲ 1,698	▲ 0.4	1.9	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 1.9	都市計
町村計	64,985	11,733	49,594	3,610	53,203	66,229	11,522	50,876	3,789	54,665	66,229	11,522	50,918	3,789	54,706	▲ 1,244	210	▲ 1,282	▲ 179	▲ 1,462	▲ 1.9	1.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 2.7	町村計
県計	214,335	71,618	126,886	15,674	142,560	216,118	70,266	129,499	16,220	145,719	216,118	70,266	129,631	16,220	145,851	▲ 1,783	1,352	▲ 2,613	▲ 547	▲ 3,160	▲ 0.8	1.9	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 2.2	県計

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が合わない箇所がある。

## 県内市町村分の動向

### 1 交付決定額

#### (1) 普通交付税

126,886 百万円 (前年度比 △2,613 百万円、△2.0%)

全国市町村△2.6%に比べて減少率は低いが、本県市町村で31団体が減少

<増加率の高い団体>

1	田野町	+4.8%
2	本山町	+1.4%
3	香南市	+0.2%

<減少率の高い団体>

1	大川村	△17.9%
2	馬路村	△12.7%
3	北川村	△10.7%

#### (2) 臨時財政対策債(発行可能額)

15,674 百万円 (前年度比 △547 百万円、△3.4%)

全国市町村△7.6%に比べて減少率が低く、本県市町村で増加は3団体

<増加率の高い団体>

1	田野町	+4.1%
2	本山町	+0.9%
3	南国市	+0.8%

<減少率の高い団体>

1	大川村	△18.0%
2	馬路村	△15.4%
3	北川村	△13.4%

#### (3) 実質的な普通交付税(普通交付税+臨時財政対策債)

142,560 百万円 (前年度比 △3,160 百万円、△2.2%)

全国市町村△3.7%に比べて減少率は低いが、本県市町村で31団体が減少

<増加率の高い団体>

1	田野町	+4.8%
2	本山町	+1.4%
3	香南市	+0.2%

<減少率の高い団体>

1	大川村	△17.9%
2	馬路村	△12.9%
3	北川村	△10.9%

### 2 基準財政需要額の動向(臨時財政対策債振替後)

198,661 百万円(錯誤額含む)

(前年度比 △1,236 百万円、△0.6%) [全国+0.3%]

#### 【県内市町村の需要額の主な増減要因】

#### (1) 地域の元気創造事業費の創設による増減の影響

本年度の算定では、新たに「地域の元気創造事業費」が創設され、県内市町村で3,040百万円が算定されている。

算定方法は、職員数削減率、ラスパイレス指数、経費削減率、地方債残高減少率等の値を基礎とした行革努力分と、農業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、若年者就業率、従業者数、事業所数、転入者人口比率、一人当たり地方税収を基礎とした地域経済活性化分が、それぞれ経常態容補正係数に反映され、人口を基礎として算定されている。

<行革努力分に係る経常態容補正係数> 上限値 1.900

上位	①大川村	1.616	下位	①越知町	0.819	(H25.7.1のラスパイレス指数	105.7)
	②大豊町	1.526		②土佐市	0.821	(	105.4)
	③大月町	1.449		③高知市	0.838	(	107.9)

## (2) 主な費目の増減

### ○増加要因

#### ・ 社会福祉費

22,547 百万円 (前年度比 +441 百万円、+2.0%)

社会保障充実分として保育緊急確保事業等の新設等による単位費用の増や、事業費補正の増、公立保育施設入所人員の増等によるもの。

＜主な増額団体＞高知市	前年度比	+306 百万円、+ 3.4%
奈半利町	前年度比	+ 16 百万円、+14.8%
檮原町	前年度比	+ 13 百万円、+10.0%

#### ・ 高齢者保健福祉費 (75 歳以上)

10,627 百万円 (前年度比 +385 百万円 +3.8%)

介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金の増等による単位費用の増によるもの。

＜主な増額団体＞全市町村 前年度比 +3.8%

### ○減少要因

#### ・ 地域振興費 (人口)

7,749 百万円 (前年度比 △882 百万円、△10.2%)

歳出削減強化に要する経費の減等による単位費用の減、行革に係る算定が地域の元気創造事業費で算定されることとなったこと等によるもの。

＜主な減額団体＞三原村	前年度比	△ 19 百万円、△36.5%
仁淀川町	前年度比	△ 61 百万円、△34.4%
宿毛市	前年度比	△ 62 百万円、△32.5%

#### ・ 地域経済・雇用対策費

5,396 百万円 (前年度比 △2,156 百万円、△28.5%)

地域の元気創造事業費への振替等による単位費用の減及び経常態容補正係数の上限値が 13.0 から 9.0 に引き下げられたことによるもの。

＜主な減額団体＞大川村	前年度比	△170 百万円、△48.2%
馬路村	前年度比	△168 百万円、△47.2%
北川村	前年度比	△143 百万円、△42.7%

#### ・ 包括算定経費 (人口)

22,094 百万円 (前年度比 △1,255 百万円、△5.4%)

地財計画の投資的経費 (緊急防災・減災事業費を除く) の減に伴う建設事業費の見直し等によるもの。

＜主な減額団体＞高知市	前年度比	△408 百万円、△ 6.4%
南国市	前年度比	△ 72 百万円、△ 6.3%
土佐市	前年度比	△ 47 百万円、△ 6.3%



### 3 基準財政収入額の動向

71,618 百万円（錯誤額含む）  
（前年度比 +1,352 百万円、+1.9%）[全国+1.9%]

#### 【県内市町村の収入額の主な増減要因】

- (1) 地方消費税交付金の増  
6,892 百万円（前年度比 +1,337 百万円、+24.1%）  
消費税率引上げ分の 100%算入によるもの。
- (2) 市町村民税（法人税割）の増  
2,681 百万円（前年度比 + 666 百万円、+33.0%）  
企業業績の回復等によるもの。
- (3) 市町村民税（個人均等割）の増  
843 百万円（前年度比 + 122 百万円、+16.8%）  
東日本大震災における復興特別増税（+500 円、～平成 35 年度分まで）分を反映した  
単位額の増（2,205 円→2,573 円）及び納税義務者数の増によるもの。
- (4) 自動車取得税交付金の減  
188 百万円（前年度比 △ 218 百万円、△53.7%）  
自動車取得税の税率引下げに伴う推計乗率の減によるもの。
- (5) 固定資産税（土地）の減  
9,875 百万円（前年度比 △ 315 百万円、△ 3.1%）  
地価下落等による総価額の減。



#### 4 市町村別の動向－実質的な普通交付税の増減率の大きい団体の主な要因

##### 【増団体】

○田野町 （前年度比 +47 百万円、+4.8%）

【需要】単位費用の減に伴う地域経済・雇用対策費の減などの一方、公債費のうち東日本大震災全国緊急防災施策等償還費の増や地域の元気創造事業費の創設などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・公債費 (前年度比 + 28 百万円)
- ・地域の元気創造事業費 (皆増 43 百万円)
- ・地域経済・雇用対策費 (前年度比 △ 12 百万円)

【収入】消費税率引上げによる地方消費税交付金や市町村民税（所得割）等の増などの一方、市町村たばこ税の減などにより、昨年度に比べ減となる。

- ・地方消費税交付金 (前年度比 + 5 百万円)
- ・市町村民税（所得割） (前年度比 + 1 百万円)
- ・市町村たばこ税 (前年度比 △ 8 百万円)

○本山町 （前年度比 +25 百万円、+1.4%）

【需要】単位費用の減に伴う地域経済・雇用対策費の減などの一方、公債費のうち過疎対策事業債及び東日本大震災全国緊急防災施策等債の償還費の増や地域の元気創造事業費の創設などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・公債費 (前年度比 + 36 百万円)
- ・地域の元気創造事業費 (皆増 34 百万円)
- ・地域経済・雇用対策費 (前年度比 △ 31 百万円)

【収入】自動車取得税の税率引下げによる自動車取得税交付金の減などの一方、消費税率引上げによる地方消費税交付金等の増などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・地方消費税交付金 (前年度比 + 7 百万円)
- ・自動車取得税交付金 (前年度比 △ 2 百万円)

○香南市 （前年度比 +14 百万円、+0.2%）

【需要】単位費用の減に伴う地域経済・雇用対策費及び包括算定経費（人口）の減などの一方、公債費のうち合併特例債及び臨時財政対策債の償還費の増や地域の元気創造事業費の創設などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・公債費 (前年度比 + 131 百万円)
- ・地域の元気創造事業費 (皆増 200 百万円)
- ・地域経済・雇用対策費 (前年度比 △ 88 百万円)
- ・包括算定経費（人口） (前年度比 △ 75 百万円)

【収入】市町村民税（所得割）の減などの一方、消費税率引上げによる地方消費税交付金や固定資産税（家屋）等の増などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・地方消費税交付金 (前年度比 + 59 百万円)
- ・固定資産税（家屋） (前年度比 + 6 百万円)
- ・市町村民税（所得割） (前年度比 △ 18 百万円)

## 【減団体】

○大川村 (前年度比 △141 百万円、△17.9%)

【需要】地域の元気創造事業費の創設、公債費のうち過疎対策事業債の償還費の増などの一方、経常態容補正の上限値の減に伴う地域経済・雇用対策費の減などにより、昨年度に比べ減となる。

- ・地域経済・雇用対策費 (前年度比 △ 170 百万円 )
- ・地域の元気創造事業費 ( 皆増 25 百万円 )
- ・公債費 (前年度比 + 27 百万円 )

【収入】企業収益の悪化等による市町村民税（法人税割）の減などの一方、消費税率引上げによる地方消費税交付金や固定資産税（償却）等の増などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・地方消費税交付金 (前年度比 + 1 百万円 )
- ・固定資産税（償却） (前年度比 + 2 百万円 )
- ・市町村民税（法人税割） (前年度比 △ 2 百万円 )

○馬路村 (前年度比 △134 百万円、△12.9%)

【需要】地域の元気創造事業費の創設、公債費のうち過疎対策事業債の償還費の増などの一方、経常態容補正の上限値の減に伴う地域経済・雇用対策費の減などにより、昨年度に比べ減となる。

- ・地域経済・雇用対策費 (前年度比 △ 168 百万円 )
- ・地域の元気創造事業費 ( 皆増 32 百万円 )
- ・公債費 (前年度比 + 25 百万円 )

【収入】消費税率引上げによる地方消費税交付金等の増などの一方、企業収益の悪化等による市町村民税（法人税割）や自動車取得税の税率引下げによる自動車取得税交付金の減などにより、昨年度に比べ減となる。

- ・地方消費税交付金 (前年度比 + 2 百万円 )
- ・市町村民税（法人税割） (前年度比 △ 3 百万円 )
- ・自動車取得税交付金 (前年度比 △ 1 百万円 )

○北川村 (前年度比 △120 百万円、△10.9%)

【需要】地域の元気創造事業費の創設、公債費のうち過疎対策事業債の償還費の増などの一方、経常態容補正の上限値の減に伴う地域経済・雇用対策費の減などにより、昨年度に比べ減となる。

- ・地域経済・雇用対策費 (前年度比 △ 143 百万円 )
- ・地域の元気創造事業費 ( 皆増 32 百万円 )
- ・公債費 (前年度比 + 27 百万円 )

【収入】自動車取得税の税率引下げによる自動車取得税交付金の減などの一方、消費税率引上げによる地方消費税交付金や企業収益の好転による市町村民税（法人税割）等の増などにより、昨年度に比べ増となる。

- ・地方消費税交付金 (前年度比 + 2 百万円 )
- ・市町村民税（法人税割） (前年度比 + 2 百万円 )
- ・自動車取得税交付金 (前年度比 △ 1 百万円 )